

岩手県告示第 562 号

平成 19 年 7 月 4 日県議会の議決を経た平成 19 年度岩手県一般会計補正予算（第 3 号）、平成 19 年度岩手県港湾整備事業特別会計補正予算（第 1 号）の要領は、次のとおりである。

平成 19 年 7 月 17 日

岩手県知事 達 増 拓 也

平成 19 年度岩手県一般会計補正予算（第 3 号）

平成 19 年度岩手県の一般会計の補正予算（第 3 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 30,073,345 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 726,809,941 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 2 条 債務負担行為の変更は、「第 2 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 3 条 地方債の追加及び変更は、「第 3 表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
5 地方交付税		千円 236,164,175	千円 4,987,238	千円 241,151,413
	1 地方交付税	236,164,175	4,987,238	241,151,413
7 分担金及び負担金		4,138,130	233,265	4,371,395
	1 分担金	857,026	59,697	916,723
	2 負担金	3,281,104	173,568	3,454,672
9 国庫支出金		79,590,114	4,564,975	84,155,089
	1 国庫負担金	34,694,719	14,785	34,709,504
	2 国庫補助金	42,676,282	4,545,019	47,221,301
	3 委託金	2,219,113	5,171	2,224,284
10 財産収入		1,248,823	7,540	1,256,363
	2 財産売払収入	732,726	7,540	740,266
12 繰入金		20,550,096	742,256	21,292,352
	1 特別会計繰入金	1,697,790	274,612	1,972,402
	2 基金繰入金	18,852,306	467,644	19,319,950
14 諸収入		69,115,242	5,300,571	74,415,813
	4 貸付金元利収入	45,592,726	4,707,624	50,300,350

	5 受 託 事 業 収 入	887,365	56,242	943,607
	8 雑 入	5,260,964	536,705	5,797,669
15 県 債		115,327,000	14,237,500	129,564,500
	1 県 債	115,327,000	14,237,500	129,564,500
歳 入 合 計		696,736,596	30,073,345	726,809,941

歳 出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 総務費		千円 31,184,937	千円 1,278,572	千円 32,463,509
	2 企画費	886,130	39,915	926,045
	3 地域振興費	10,280,221	1,218,666	11,498,887
	6 防災費	602,142	19,991	622,133
3 民生費		55,487,663	1,914,893	57,402,556
	1 社会福祉費	36,314,935	1,369,204	37,684,139
	2 県民生活費	461,353	4,332	465,685
	3 児童福祉費	13,927,400	541,357	14,468,757
4 衛生費		24,915,446	1,312,249	26,227,695
	1 公衆衛生費	13,160,473	190,864	13,351,337
	2 環境衛生費	7,907,309	879,448	8,786,757
	4 医薬費	2,352,346	241,937	2,594,283
5 労働費		2,273,963	84,864	2,358,827
	1 労政費	456,274	11,441	467,715
	2 職業訓練費	1,685,196	73,423	1,758,619
6 農林水産業費		62,353,747	4,689,887	67,043,634
	1 農業費	14,347,238	208,214	14,555,452

	2 畜 産 業 費	3,381,583	255,997	3,637,580
	3 農 地 費	22,926,364	1,184,802	24,111,166
	4 林 業 費	13,869,987	2,137,840	16,007,827
	5 水 産 業 費	7,828,575	903,034	8,731,609
7 商 工 費		46,590,509	8,904,311	55,494,820
	1 商 工 業 費	46,281,596	8,796,231	55,077,827
	2 観 光 費	308,913	108,080	416,993
8 土 木 費		64,333,119	10,378,811	74,711,930
	1 土 木 管 理 費	7,952,084	41,985	7,994,069
	2 道 路 橋 り よ う 費	33,142,739	6,758,599	39,901,338
	3 河 川 海 岸 費	14,942,737	2,783,378	17,726,115
	4 港 湾 費	2,424,684	90,771	2,515,455
	5 都 市 計 画 費	4,725,557	581,810	5,307,367
	6 住 宅 費	1,145,318	122,268	1,267,586
9 警 察 費		29,598,176	84,624	29,682,800
	1 警 察 管 理 費	27,221,210	1,175	27,222,385
	2 警 察 活 動 費	2,376,966	83,449	2,460,415
10 教 育 費		157,978,296	898,373	158,876,669
	1 教 育 総 務 費	15,601,011	30,061	15,631,072

	4 高等学校費	36,286,658	549,020	36,835,678
	5 特別支援学校費	10,139,983	49,806	10,189,789
	6 社会教育費	2,706,529	241,486	2,948,015
	9 私立学校費	5,294,215	28,000	5,322,215
11 災害復旧費		8,451,120	26,761	8,477,881
	2 土木施設災害復旧費	5,793,612	26,761	5,820,373
12 公債費		151,550,368	500,000	152,050,368
	1 公債費	151,550,368	500,000	152,050,368
歳出合計		696,736,596	30,073,345	726,809,941

第2表 債務負担行為補正

変更

補正前			補正後		
事項	期間	限度額	事項	期間	限度額
岩手県信用保証協会が行う県北・沿岸地域中小企業振興特別資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償	平成19年度から平成35年度まで	損失補償総額12,250千円を限度とし、中小企業金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の10パーセント、普通保険を付した場合にあっては、元本の15パーセントに相当する額以内	岩手県信用保証協会が行う県北・沿岸地域中小企業振興特別資金についての信用保証契約の履行に伴う損失補償	平成19年度から平成35年度まで	損失補償総額17,500千円を限度とし、中小企業金融公庫の無担保保険を付した場合にあっては、元本の10パーセント、普通保険を付した場合にあっては、元本の15パーセントに相当する額以内

第3表 地方債補正

1 追 加

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
石綿健康被害救済制度負担金	千円 10,500	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
柳之御所遺跡整備調査事業	65,000	同 上	同 上	同 上
いわて希望ファンド（仮称）組成事業貸付金	4,000,000	同 上	同 上	同 上
計	4,075,500			

2 変 更

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
県境不法投棄現場 環境再生事業	千円 1,021,000	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。	千円 1,455,000	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
土地改良事業	3,878,000	同 上	同 上	同 上	4,227,000	同 上	同 上	同 上
農地防災事業	366,000	同 上	同 上	同 上	406,000	同 上	同 上	同 上
林道事業	1,653,000	同 上	同 上	同 上	1,889,000	同 上	同 上	同 上
治山事業	616,000	同 上	同 上	同 上	1,283,000	同 上	同 上	同 上
漁港漁場整備事業	1,327,000	同 上	同 上	同 上	1,629,000	同 上	同 上	同 上
道路交通安全 施設整備事業	960,000	同 上	同 上	同 上	1,239,000	同 上	同 上	同 上
道路維持修繕	1,090,000	同 上	同 上	同 上	1,510,000	同 上	同 上	同 上
道路新設改良事業	14,792,000	同 上	同 上	同 上	19,513,000	同 上	同 上	同 上
電線共同溝整備事業	170,000	同 上	同 上	同 上	206,000	同 上	同 上	同 上
橋りょう新設 改良事業	377,000	同 上	同 上	同 上	661,000	同 上	同 上	同 上
河川改良事業	2,071,000	同 上	同 上	同 上	3,175,000	同 上	同 上	同 上
砂防事業	891,000	同 上	同 上	同 上	974,000	同 上	同 上	同 上
河川総合開発事業	4,095,000	同 上	同 上	同 上	4,395,000	同 上	同 上	同 上

港湾建設事業	1,402,000	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。	1,438,000	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
街路事業	1,405,000	同	上	同	上	1,629,000	同	上
過疎地域公共下水道整備代行事業	49,000	同	上	同	上	50,000	同	上
公営住宅建設事業	211,000	同	上	同	上	275,000	同	上
高等学校校舎等建設事業	3,327,000	同	上	同	上	3,856,000	同	上
特別支援学校整備事業	8,000	同	上	同	上	37,000	同	上
港湾災害復旧事業	74,000	同	上	同	上	98,000	同	上
計	74,017,000					88,254,500		

平成 19 年度岩手県港湾整備事業特別会計補正予算（第 1 号）

平成 19 年度岩手県の港湾整備事業特別会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 694,522 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,810,882 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第 2 条 地方債の変更は、「第 2 表地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
2 財 産 収 入		千円 1	千円 274,612	千円 274,613
	1 財 産 売 払 収 入	1	274,612	274,613
3 繰 入 金		1,872,853	35,910	1,908,763
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,872,853	35,910	1,908,763
6 県 債		2,075,000	384,000	2,459,000
	1 県 債	2,075,000	384,000	2,459,000
歳 入 合 計		4,116,360	694,522	4,810,882

歳 出

款	項	補正前の予算額	補正予算額	計
1 事業費		千円 72,738	千円 694,522	千円 767,260
	1 港湾施設整備費	12,738	659,522	672,260
	2 工業用地造成費	60,000	35,000	95,000
歳出	合計	4,116,360	694,522	4,810,882

第2表 地方債補正

変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾施設整備事業	千円 415,000	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。	千円 799,000	普通貸借又は証券発行。証券発行の細目は、知事が定める。	年9%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還をすることができる。
計	2,075,000				2,459,000			